

## かけはし～子ども食堂から考えよう～第71号

子ども食堂の活動が広がっています。2025年度は1万2601ヶ所で運営されており、この4年間で倍増したそうです。ACジャパンの広告にもなっており、社会に定着してきたようにも思えます。子ども食堂では、地域住民がボランティアで担い手になり、生活困窮世帯の子どもを対象に無料や低額で食事を提供してきました。公共施設を借りたり、飲食店で定期的に開いたり形態はさまざま食材は寄付で集めているケースが多いそうです。しかし、今では『食』にとどまらず、学習支援や放課後の居場所づくり、高齢者を含む世代間の交流に取り組む団体も増えているそうです。その背景には自治会への加入率の低下が示すように地域社会のつながりが弱まっていることがあり、新たな共助の取組として定着してきたとの見方もあるようです。

ところが、東京で『だんだん こども食堂』を始められ、子ども食堂の名付け親ともいわれる近藤博子さんが子ども食堂の大きな流れからは一線を引くことを決断されたそうです。その理由として「『こども食堂は子どもの貧困解消に役立つ、良いことだ。』というイメージが広がりすぎています。企業も、こども食堂に寄付をすることで、子どもの貧困対策に貢献しているというイメージが生まれています。でも、月に1度や2度、あるいは週に1度、食事を提供しても、おコメを2キロ、3キロ渡しても、子どもの貧困は何も変わりません。これまでこども食堂を続けるなかで、子どもの状況はますます苦しくなっている現状を目の当たりにしました。子どもの貧困は、国や自治体が、親の就労問題や、子どもの教育問題、住宅問題などに真剣に取り組まなければ解決しません。」と述べておられます。



9月25日に中央教育審議会教育課程企画特別部会から出された論点整理にも、家にある本の冊数が少なく学力の低い傾向が見られる子どもが学級に在籍している割合は、小学校で36.5%・中学校で38.4%とのデータが示されました。これ程高い数値なので毎日関わる子どもを思い浮かべたときに1人ではなく複数の子どもが思い浮かんでしまうと考えます。私たちは、気になる子どもに毎日声を掛け、居場所を作り、誰一人取り残さない授業をめざすことはできても、子どもの貧困の課題に直接アプローチすることはできません。檀原市では学校運営協議会を設置しました。地域の力を頼るのはどうでしょう。近藤さんは「学校の中だけでは対応が難しいことを外から支援することはします。ただ、素人的なアセスメントと学校のアセスメント、支援側のアセスメントがなかなかみ合わないです。多分、当事者も学校と、福祉と、地域とに向ける顔も話す内容も違うんですよ。」と地域教育連絡協議会の委員としての立場でコメントされています。当然のことですが、子どもの貧困は大きく根深い課題であり、即効性のある解決方法はないようです。

最後に子ども食堂が増える背景は格差だけではなく孤立・孤独もあるそうです。そして近藤さんは「子どもは時間が経てば成長していく。地域のここなら、お父さんやお母さん、先生とは違う大人がいて、話を聞いてくれる。子どもたちにそんなお守りになる場所を持たせてあげられればいい。」とも語っておられます。私たちが毎日声掛けなどを繰り返し続けることに即効性はありませんが、子どもとつながることができるので無力でもないと考えます。 人権・地域教育課